

日本語教育年代別支援を

湖西市推進会議が7項目提言

湖西市の外国籍市民への日本語教育支援のあり方を検討してきた市の日本語教育推進会議は、子どもから大人まで、各年代が日本語を学べる機会を積極的に設けるよう影山剛士市長と渡辺宜宏教育長に提言した。外国籍市民の比率は7%で、ブラジル人を中心に4千人が暮らす。推進会議は

日本語教育関係者を委員に市が本年度設置。市役所で坂本勝信会長（常葉大外国語学部教授）ら委員が7項目の提言書を渡した。

市の実情に沿った施策の方針をつくって広く示すよう提案。子どもへの日本語教育は公教育の一環として、市教委が中心に取り組み、就学・就労をしていな



日本語教育について提言する委員たち＝湖西市役所で

い高校生年代の若者が学べる環境や居場所を整えるこ

とや、大人向けの日本語教室の新規開設も促した。

日本の若者世代を学習支援の場に引き込むよう求めた提言で、坂本会長は「多文化共生意識の涵養につながる」と、日本人にとっても重要だと指摘した。

（河野貴子）